

2022年
海外トピックス
中国

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

第2回日中旅行代表者フォーラムに参加

12月7日、浙江省紹興市で「アフターコロナ時代における旅行・観光業界のテクノロジー活用による観光回復・促進」をテーマにした第2回日中観光代表者フォーラムが開催され、日中両国の観光業者や政府関係者が出席した。

フォーラムでは、中国文化観光省の張旭（ちょう・きょく）副部長が、「2022年の中日国交正常化50周年を契機に、両国の観光業界が手を携えて、両国関係の安定した長期的発展のために強固な民意の基礎を築けるよう共に努力することを願っている」と語り、在中国日本国大使館の垂大使はビデオメッセージで「年間1200万人余の日中間の往来があり、中国の人々の日本に対する印象が改善傾向にあった。旅行で中国人の方々が実際に日本を訪問し、「自分の目で」「自分の耳で」「自分の鼻で」「自分の足で」日本を体験したことが改善につながった要因だ。国民感情の改善・両国の友好関係の構築に対する観光旅行の役割は極めて大きい。」と語った。また、旅行・観光業界の最新のテクノロジーとして、羽田空港の顔認証でスムーズに搭乗手続きができる「Face Express」が紹介された。

フォーラムの最後に、北京冬季オリンピックや杭州アジア競技大会を活用して日中観光交流の回復と発展を図ること、日中間の青少年の修学旅行の重要性を認識して取り組んでいくことなどが盛り込まれた「紹興宣言」が採択された。

当事務所もこのフォーラムに参加し、会場で旅行業者の方々と意見交換をした。多くの方が静岡県は富士山や温泉がある魅力的な地であると認識しており、コロナ後の誘客に可能性を感じた。両国の友好関係の礎を築く旅行・観光に関する本県の情報を、今後も引き続き当事務所から発信し、コロナ後のインバウンド誘客に繋げていきたい。

社会・時事

上海のクリスマスイブとリンゴ

12月24日、上海の日本料理店でクリスマスのイラストが描かれた箱入りのリンゴを頂いた。上海ではクリスマスイブの中国語「平安夜（ピンアンイエ）」とリンゴの中国語「苹果（ピングオ）」をもじって、クリスマスイブの日のリンゴを「平安果（ピンアングオ）」と名付け、プレゼントすることが流行っている。

帰宅して箱の中のリンゴを見ると「聖誕快樂（メリークリスマス）」という文字とサンタクロースのイラストが描かれていた。箱とリンゴを自宅のテーブルに置いて、ちょっとしたクリスマス気分を楽しむことができた。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

首都北京で料理体験を通じた静岡県観光プロモーションを開催

1月15日、北京市内で当事務所主催の静岡県郷土料理の体験イベントを開催した。40人の受講生が講師のアドバイスを聞きながら、静岡おでんのほか、わさびや桜えびなど本県の特産品を使ったメニューに真剣に取り組む姿が見られた。

体験イベントの前には本県の観光PRを行い、富士山や伊豆半島などの魅力を紹介し、日本との往来が再開した後の訪問を呼び掛けた。

高校2年生の参加者は「文化と美食の両方が楽しめる良いイベントだった。日本には家族で毎年訪問していたが、静岡県には行ったことがなかった。伊豆に行ってみたい」と話し、日本に留学経験がある参加者は「静岡おでんが上手にできたので、家でも作ってみたい」と笑顔で話した。

ゼロコロナ施策下でイベントが開催できた「ツキ」にも恵まれていた。1人でも市中感染が発生した市の在住者の北京市内への移動を禁止する厳しい措置が緩和され、我々スタッフが北京に入ることができたことや、イベント開催前に北京市内で感染者が生じなかったことも開催できた要因である。実際にイベント開催の2日前に上海市内で感染者が見つかり、もしも緩和されていなければ、北京で開催することはできなかった。

今回のイベントの募集定員40人に対し148人の応募があり、コロナ禍で海外旅行ができないうちでも、日本への関心が高いことが感じられた。参加者の多くは、北京市在住の若い女性で、本県の魅力を体験型イベントで直接伝えることができる良い機会となった。参加者のほとんどが静岡県への訪問歴がなく、イベント後に「静岡県に行ってみたい」という声を多くいただいた。今後も、発信力のある北京にて、市民に直接PRできるイベントを開催していきたい。

政治

中国がサッカー改革に着手、強化都市9都市を指定

中国国家体育总局は、2025年までにサッカーの強化を重点的に行う都市を選出した。選出されたのは、上海市、重慶市、広東省広州市、深圳市、湖北省武漢市、四川省成都市、吉林省長春市、山東省青島市、遼寧省大連市の9都市。これらの都市は、2025年まで地元プロサッカーチームの強化や、青少年のサッカー人口を当該都市の全生徒数の50%以上とする目標に向けて取り組む。

中国はサッカーの人気は高いものの、代表チームの成績は、男子がワールドカップ大会に出場したのが2002年の1回のみ。女子は過去7回出場しているが、近年の成績は芳しくない。中国の方とサッカーの話をしてあまり盛り上がりせず、日本ほどサッカーの人気は高くない印象がある。

1月27日、カタール・ワールドカップ大会予選の日本戦で中国チームは0対2で敗れた。自分の周りの中国の方からは不甲斐なさを嘆く声が多く聞かれた。2025年に向けて中国サッカー代表チームが強くなり、国内でのサッカー人気が高まることを期待したい。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

全農上海による日本産農産物加工飲料の輸入販売

コロナ禍で日本国内での外食や土産品向けの食品の需要が落ち込む中、中国に新たな市場を獲得しようと、全農（上海）貿易有限公司（全農グループの中国の現地法人）は、上海市と江蘇省蘇州市の日系スーパーマーケットに専用のコーナーを設け、日本産の米や調味料、飲料などを展示販売している。このコーナーには日本の農業風景を流すモニターも設置されている。

昨年12月からこのコーナーの展示品にJAわかやまのジンジャーエール「生姜丸しぼり」が加わった。この商品は、プレーン味のほか、ほんのりと甘い味がする桃味やすっきりとした味わいの梅味もある。全農上海では昨今の低アルコール酒の人気を活かそうと、焼酎やウイスキーで割った飲み方も販促キャンペーンなどで紹介している。全農（上海）貿易有限公司の辻野智彦董事長に伺ったところ、「生姜丸しぼり」の評判はよいとのことであった。また、日本の農産物をジュースに加工したものは中国に輸出できる可能性が高いので、静岡県産の農産物を加工して作られた飲料を中国に輸出してはどうかと勧められた。

昨年11月の中国国際輸入博覧会で静岡県産みかんのジュースは来場者に好評だった。収穫したみかんをすぐに搾らず、貯蔵し、一番おいしくなった時期に搾るという大変手間のかかった製造工程を経て生産された商品で、静岡県が誇る「ものづくり」による高品質商品であり、現在、いくつかの商社と商談が進められている。この商品のように本県が誇る技術で作られた農産物加工飲料等、中国での販売を検討している商品があれば、当事務所に御相談いただきたい。

全農上海は、生姜丸しぼりを2月14日の情人節（中国のバレンタインデー）の贈答品として紹介するキャンペーンを同社のSNSで行った。来年の情人節に静岡県の飲料も紹介できれば素晴らしい。

社会・時事

“愛が続く日”に多くのカップルが婚姻届を提出

2022年2月22日。この日は火曜日、中国語では星期二（シンチーアール）と言い、ここにも「二（2）」があるので、中国では数字の2が7つ並んだ日となった。2の発音「アール」が愛「アイ」と似ており、2が7つも並んだことは“愛が続く日”とされ、上海では多くのカップルが婚姻届を提出したと中国メディアが報じた。2月22日は例年も1年の中で婚姻届が多く出される日であるが、今年は特にこの日を好む人が多かったとも報じている。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

上海市全市民対象のPCR検査の実施に伴う外出禁止措置

上海市は、3月27日夜、新型コロナウイルスの拡散の勢いを止め、蔓延防止と市民の安全確保のために全市民を対象としたブロック式でのPCR検査を実施すると発表した。上海市の1日当たりの市中感染者数（無症状感染者数を含む。以下同じ。）は、3月26日に2,676人と10日連続で過去最多となり、19日以降の8日間の感染者数は1万人を超えていた。

PCR検査は、市の中心を流れる黄浦江の東側と西側にブロック分けし、東側（浦東地区）は3月28日午前5時から4月1日午前5時まで、西側（浦西地区）は4月1日午前3時から5日午前3時までの期間に行われる（感染状況により措置延長）。医療従事者、警察官、宅配業者などを除き、すべての市民は自宅から外出できないため、食糧や生活用品は宅配で入手することとなった。期間中のバス、地下鉄、タクシーの運行は停止し、各企業は住み込みか在宅勤務のいずれかを選択しなければならない。

市の発表後、浦東地区ではスーパーマーケットに食糧を買い求める市民が押し寄せた。浦西地区でも28日に多くの市民がスーパーマーケットで肉や野菜、カップ麺などを買い求め、これらの商品は品切れとなった。しかし、物流は正常に機能していて、29日には生鮮品なども店頭並び、入場制限が敷かれる中、市民が落ち着いて買い物をする光景が見られた。

先に外出禁止措置が始まった浦東地区在住の方に28日の様子を伺ったところ、弁当の宅配やスーパーマーケットの食糧品宅配は、時間はかかるものの、確実に届いているとのことであった。窓からは警察と見られるドローンやヘリコプターが低空で旋回し、出歩いている人がいないか監視している様子も見られたとのことである。

今回の外出禁止措置は、日本への帰国予定者にも影響が出た。ある日本人の方は、4月5日帰国予定で、その前のPCR検査を受けるために居住区の管理人に外出許可を求めたが認められず、やむなく帰国を延期したとのことである。結局、再度予約できた帰国便は、5月末になったとのことである。

3月30日の上海市の市中感染者数は5,333人、3月1日からの感染者数は3万人を超えた。例年、春本番となる4月3日から5日までの清明節休みの期間中は、街が多くの市民で賑わうのだが、今年は、ひっそりとした街となる。今回の措置で、感染拡大が収まり、賑やかな上海の街が一日も早く戻ってくることを願ってやまない。

3月31日、行きつけの蕎麦屋に昼食用の弁当を買いに行ったところ、明日からの隔離生活用にと、赤飯がサービスされた。また、4月1日には上海音楽院の青年音楽家と留学生によるオンライン演奏会が行われた。心温まる演奏に私は部屋から拍手を送った。

経済

重慶市内の給油で4月から夜間割引～大気汚染の抑制を目指し～

重慶市の生態環境局は、市内のガソリンスタンドと協力して4月1日から9月30日までの夜間（午後6時～翌朝7時）に給油した場合のガソリン価格を値引きすると発表した。気温の高い時期、日中に給油すると大気汚染の原因となる揮発性有機化合物（VOC）が多く発生するため、夜間へ誘導したい意図があると地元メディアは報じている。値引額は、ガソリン1リットル当たり0.1元～0.3元（約2円～6円）程度。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

上海市ロックダウンの状況報告（3区分管理と住民同士の助け合い）

上海市では、3月末から新型コロナウイルス感染拡大抑止のための外出禁止などの都市封鎖（ロックダウン）が続いている。4月中旬からは居住区（塙で囲まれたマンション・住宅群）を3区分に分けて管理する政策を始めた。また、市政府から野菜や乾麺などの食糧支援がある一方、居住区内でSNSなどを使った住民同士の助け合いが生まれている。

（1）3区分管理

4月9日、市政府は市内の居住区を「防范区」「管控区」「封控区」の3区分に分けて管理すると発表した。防范区は14日間感染者数ゼロの居住区で外出は可能であるが、外出できる時間、人数、行動範囲が限られており、企業活動の再開には至っていない。管控区は7日間感染者ゼロで敷地内のみ外出が可能であり、それ以外の居住区が封控区で外出禁止とされた。なお、防范区や管控区の居住区内で感染者が出ると、そこは封控区となるため、防范区や管控区であっても自主的に外出禁止を継続する居住区が多いというのが実情である。

（2）居住区内でのSNSグループチャットの創設

居住区内の住民同士でSNSグループチャットが作られ、PCR検査及び抗原検査の結果の集計や、食料品や洗剤、ティッシュなどの日用品の共同購入の調整が行われている。私もSNSのグループチャットに入り、これまで野菜、卵、肉などの食料品や日用品を共同購入で入手することができている。チャットもスマートフォンの翻訳機能が使えるため、不自由なく情報交換をすることができている。今では日本人同士のグループチャットも作られ、より活発な情報交換を行うことができるようになった。

（3）同じ居住区内における住民同士の助け合い

同じ居住区内の住民同士の助け合いも生まれている。私の住む棟ではエレベーター内に置かれたキッチンワゴンに、インスタント食品や調味料、お菓子を供出し、欲しい人が受け取るという助け合いが行われている。食料品だけでなく乾電池の提供や、電気シェーバーの充電器の貸し借りが行われたりするなど、日常生活に欠かせないちょっとした日用品にもその範囲は広がっている。

（4）常連客向けの有料配達サービス

4月中旬から、日本料理店経営者や食品販売業者が、常連客に向けて食料品や日用品を有料で配達するサービスを行っている。市政府からの配給や共同購入ができないたばこやビールなどの嗜好品も入手できる。配達バイクやトラックの手配の都合上、週2回程度となっている。日本食はマンションでの共同購入では入手できなかったが、この有料配達サービスで、だし醤油や納豆、ふりかけを入手することができた。

上海での都市封鎖の中、感染拡大の終息を願う市民の中で互恵互助の力が発揮されている。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

ロックダウンの全面解除に向けた上海市の状況報告

今年4月、上海市で全市民対象のPCR検査が行われる際、市民が専用アプリを一斉に立ち上げたため通信障害が起き、検査が中断するという事態が起こった。こうした中、市は5月から新たなアプリを配信した。市民は新たに設けられた専用のQRコードを事前に画像で保存し、検査の際に提示することで検査がスムーズに行われるようになった。

また、中国国務院は5月9日、感染者の早期発見のため、上海、北京、広東省広州、深センの四大都市と、浙江省杭州、江蘇省蘇州、湖北省武漢など地方の中核都市において、徒歩15分圏内毎にPCR検査場を整備すると発表した。

私の居住区の周辺でも検査場は増設され、3時間の外出が許された日に自宅から徒歩10分のところの検査場に足を運んだ。検査場は病院建物の横の仮設小屋で、入口の係員にスマートフォンの48時間以内の陰性証明の画面を提示してから中に入ることができる。屋内には30人ほどが既に並んでおり、そのほとんどが宅配の配達員であった。彼らには毎日2回の抗原検査と1回のPCR検査が義務付けられているが、PCR検査の費用は無料である。検査場に入ると防護服姿の検査員が、綿棒をのどの奥に充てて検体を検出していた。入場してから検査が終わるまで5分ほどしかかからない。検査結果はその日の夕方にスマートフォンの画面に陰性と表示された。PCR検査は、検査場の他、各居住区に検査員が出向いて行っており、毎日行う居住区もあれば週2回程度のところもある。私の5月のPCR検査の回数は15回であった。

上海市の5月30日の1日当たりの感染者数は31人（うち無症状感染者数22人）であり、最も多かった4月13日の27,719人と比べ、かなり減っている。市政府は6月1日から居住区を「防范区」「管控区」「封控区」の3区分に分け、感染者の人数や移動歴などに応じて高、中、低の3段階にリスク地域を分ける方式に移行すると発表した。低リスク地域は、14日間以内の感染者がゼロの地域であり、時間や場所が限定される中ではあるが、外出が可能となる。今後も市民はPCR検査を頻繁に行わなければならないと予想される。

上海事務所では、6月のロックダウン解除後の状況を引き続き注視していく。

社会・時事

遼寧省大連市でのPCR検査

遼寧省大連市では5月17日から全市民を対象とした定期的なPCR検査を始めた。検査は毎週火曜日に男性、木曜日に女性、土曜日に男女を対象に実施された。その他の曜日は一部の検査場に限定して市外への出張者や出入国者に向けて行われる。

オミクロン株は2、3日で感染が広がると懸念されており、同市政府関係者は、「検査は1週間に1度であるものの、家庭という単位で見れば1週間に2度検査したこととなり、検査コストと市民の検査参加への負担の軽減が期待できる」と現地メディアに語った。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

ロックダウン解除後の上海市の状況報告

5月31日の新型コロナウイルス感染者数は15人と収まってきた中、上海市政府は6月1日から感染者が14日間出ていない居住区に住む市民約2,200万人の外出禁止(ロックダウン)を解除した。また、商業施設、公共交通機関、オフィスビルなどでは利用者に72時間以内を取得したPCR検査の陰性証明の提示を義務付けて営業が再開された。6月21日以降はほとんどの区で1日当たりの感染者数がゼロとなり、25日には李強上海市共産党委員会書記が「新型コロナウイルスとの戦いに打ち勝った」と宣言した。

ロックダウン解除後の上海市の様子を報告する。

○ 企業活動

上海日本商工クラブ(在上海日系企業の経済交流活動の支援を行う組織)が会員企業を対象に行ったアンケート調査によれば、工場を全面停止している企業は4月末の時点では63%だったが、5月末時点では14%となり、工場を稼働再開する企業が増えた。同アンケートでは、従業員が住み込みでなく通勤で勤務できるようになったことが企業活動再開の大きな要因という意見があった。また、ロックダウン解除直後も上海市外へ出張する場合に出張先の省で7日間ホテルでの隔離生活が余儀なくされ、出張を自粛せざるをえない企業が多かったが、6月28日からほとんどの省が隔離無しとなり、今後、出張も再開されるものと思われる。

○ 市民生活

買い物は、自由にできるようになった。食糧品が豊富に売られ、品不足もない。飲食店は、テイクアウトのみ可能とし、店内飲食禁止とされる中での営業再開となった。知人の日本料理店の店主に伺ったところ、テイクアウトだけでは売上げが伸びず、経営の苦しい状況が続いているとのことであった。その後、上海市内の感染者数が収まってきたことから、6月29日から店内飲食ができるようになった。

○ 観光地

上海動物園は6月2日から営業を再開した。市内の有名観光地である豫園(よえん)も5月末から再開しており、屋外の観光施設が先に営業を始めている。上海ディズニーランドは、グッズショップを6月10日から、ディズニーランドを6月30日から再開した。映画館や劇場は、6月中には再開していない。

○ 一部で建物封鎖

6月9日、美容院の従業員3人が新型コロナウイルスに感染し、その店を利用していた502人の客が濃厚接触者となり、当該客が住む建物の住民全員に、2日間外出禁止+12日間健康観察(公共交通機関の利用自粛と在宅勤務)の措置が課された。

上海市の感染拡大は収まってきているが、72時間以内の陰性証明の提示義務は続いている。外出禁止が続いている居住区も6月29日現在8カ所ある。展示会や夏祭りなどのイベントも開催されていない。感染再発を警戒しながらの生活が続いている。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

上海で活動する弓道サークル 上海正鶴会

7月17日、知人の紹介で、上海市の弓道サークル「上海正鶴会(せいこくかい)」の稽古場を見学した。このサークルに所属するただ1人の日本人の野間彰さんに案内していただいた。稽古場は、上海市浦東新区の商業施設の中にあり、床は板敷でアーチェリーの稽古場と兼用となっていた。会場の奥に弓道の的とアーチェリーの的が並んで設置されているほか、場内に10本ほどの弓や矢、弓道に関する書物が置かれていた。これらはすべて野間さんが日本からハンドキャリーで運んできたそうだ。

上海正鶴会は、2014年に会員数4人から始まり、年々増加して現在は約80人が会員となっている。会では毎週末、この稽古場のほかに公立学校のアーチェリーの練習場を借りて活動が続いている。中国の方々が弓道に関心を持つようになったきっかけを伺ったところ、「ツルネ」という、高校の弓道部を舞台にした日本のアニメーションを見た中国人が関心を持つようになったのでは、とのことであった。

野間さんは、中国各地で青少年に向けた弓道の講習を行っており、弓道を通じて日本と中国の交流が生まれるよう取り組まれてきた。これまで北京や浙江省、四川省、広東省などで講習会を開催し、78人が受講しているが、このうち45人が初段以上であった。

上海正鶴会では、毎年12月31日に会員と108本の矢を射るイベントを行っており、稽古場の壁に多くの穴が開いた的と、新年を祝う会員の寄せ書きが展示されていた。こうしたイベントを通じて、日本の文化を楽しんでいる様子が感じられた。会員の中国人は皆、日本が好きで、機会があれば日本に旅行して、日本の方々と交流したいと思っているそうだ。弓道サークルは、本県と友好提携している浙江省の杭州市と寧波市にもあり、会員は杭州市が20人、寧波市が12人とのことである。野間さんは杭州市と寧波市の弓道サークルとも繋がりをお持ちで、本県と浙江省との弓道を通じた交流の機会があれば、協力できるとのお言葉をいただいた。日中相互の渡航が再開された際には、弓道をはじめとした文化交流に当事務所も積極的に関わっていきたい。

野間さんによれば、運動部に弓道部がある中学校、高校は、全国的にそれほど多くない中、静岡県は弓道部を設置する学校が比較的多く、弓道場も充実していることから、経験者が多いのではないかとのことであった。

実際、最近お話しした新しく静岡県から上海に赴任された方も経験者で、この弓道サークルに強い関心を持っていた。「弓道」を通じた新たな交流に期待するとともに、今後の可能性を感じた。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

KOLとフォロワーとの信頼関係の中で行われるライブコマース

中国の自社店舗ブランドcocolaで日本の商品を販売している易直播同天（杭州）有限公司社（本社浙江省・杭州市）の代表、狩野浩治さんにお話を伺う機会があった。狩野さんは、日本で東急ハンズのバイヤーを20年経験し、2013年から日本の商品を輸入販売する会社を立ち上げた方である。狩野さんは、中国でのライブコマースについて、次のように語った。

ライブコマースは、オンラインでのライブ中継でKOL（Key Opinion Leader）が商品を紹介し、視聴者に売り込む手法で、日本のテレビショッピングに似ている。中国ではスマートフォンで観ることが一般的である。視聴者のほとんどはKOLのフォロワーで、KOLの中には数千人から数万人のフォロワーを持つ者もいる。KOLは、自身が出演するライブコマースの時間と販売する商品を事前にフォロワーに知らせ、気に入った商品をオンライン決済により販売する。

フォロワーはKOLに対し、信頼と憧れの感情を持ち、KOLが紹介する商品を安心して購入する。KOLも購入者と同じ目線で商品を選び、フォロワーが喜ぶ商品しか販売しない。実際、狩野さんの店においても、KOLに認められた日本の商品しかライブコマースで販売しない。

狩野さんは、ライブコマースにおいて、次の3点が重要と指摘する。

① 現地の需要に適した商品

国土が広い中国では、各地域によって嗜好が違う。例えば、四川省では売れるが上海では売れない、北京では売れるが浙江省では売れないという商品がある。ライブコマースでは、いつ、どの地域なら売れるのかをリサーチして商品選定する必要がある。

② 生産者に適した環境での販売

実際に販売するも品不足で買えないとなると、KOLとフォロワーとの信頼関係を損なってしまう。生産量に見合うフォロワー数を持つKOLを選定し、その後の販売が好調で、生産量も増やせるなら、よりフォロワー数が多いKOLにも販売してもらうことができる。

③ 視聴者に納得してもらえる販売

狩野さんの店では、京都の旗艦店の店頭で商品を販売する様子をライブコマースで放送し、実際に日本で販売されていることを付加価値として販売している。日本で海外向けに製造している商品は、日本の商品というより、「日本式」の商品であり、自社の視聴者が求めている商品ではない。もし「日本式」の商品を販売すると、KOLとフォロワーとの信頼関係を崩すことにつながるので、注意して取り組んでいる。

狩野さんは、中国での商売において特に重要なものは、「信頼関係」であると力説した。そして最後にこう付け加えた。「3つの点を踏まえ、“ファンに販売したい”とKOLが意気込む商品であれば売れます。信頼関係の中で皆が満足する日本の商品を今後もライブコマースで販売していきます」。当事務所もライブコマースを活用して県産品の販売促進を目指し、取り組んでいきたい。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

在青島日本国総領事館主催の日中国交正常化 50 周年記念レセプションに出展

9月6日、山東省青島市にて、在青島日本国総領事館主催の日中国交正常化 50 周年記念レセプションが開催された。中国国内では今年初の在中國公館主催の 50 周年記念イベントであった。

開会式では、青島日本人学校中学部による和太鼓演奏、現地の柔道館による柔道パフォーマンスや合唱団による合唱が行われたほか、日本と中国及び山東省の友好交流を振り返る映像を放映し、50 周年の佳節を盛り上げた。また、日系企業 6 社と当事務所を含む 10 の自治体がブース出展し、自社製品や各地の観光情報などの日本の魅力を紹介した。

新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、空港や高速道路のインターチェンジで「健康コード」や 48 時間以内の PCR 陰性証明の提示を求められたほか、空港やレセプション会場で PCR 検査が実施されるなど、徹底した対策がなされていた。しかしながら、当日、隣接する地区で感染者が発生し、ブース出展を急遽キャンセルした日系企業があるなど、中国での大規模イベントの開催は、まだまだ難しい状況であることが伺えた。

当日の来場者数は 350 人。本県ブースに立ち寄った山東省人民政府幹部に対し、1984 年から静岡県清水港と山東省の青島港とで国際友好港を提携していることを紹介したところ、熱心に耳を傾けていた。当事務所では、今後もこうした機会を活用し、両港の友好提携を基に静岡県の魅力を発信し、交流促進に繋げていきたい。



中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

中国のEV（電気自動車）事情

上海市内でEV（電気自動車）に乗る機会があった。静かで乗り心地もよく快適である。中国ではEV、PHV（プラグインハイブリッド車）、FCV（燃料電池車）を指す「新エネルギー車（NEV：New Energy Vehicle）」の2021年の国内販売台数は352万台。一国で世界のNEV販売台数の約半分を占めている。同年の国内自動車販売台数にNEVが占める比率は13%。同比率は2022年に入り急上昇しており、8月には28%となっている。

EVは、通常30分～1時間と長い充電時間が必要で、中国では、充電施設の数が少なく、休日にはサービスエリアで長い順番待ちの列も生じている。こうした中、バッテリーごと交換する電池交換ステーションの整備が進んでいる。交換時間は給油なみで1分程度。回収されたバッテリーもステーション内で充電され、別のユーザーに利用される。9月29日、上海市政府の機関である発展改革委員会は、電気自動車（EV）向け電池交換・充電設備の建設への補助金支給を発表。市政府も整備の進展を推進している。

7月21日には、中国の自動車メーカーであるBYD（広東省深セン市）が2023年にスポーツタイプ多目的車（SUV）、小型車、セダンの3車種の電気自動車（EV）を日本で発売すると発表した。同社は2005年に日本に現地法人を設立し、既に電気バス（EVバス）や電動フォークリフト（EVフォークリフト）を販売しており、日本のEVバス市場でのシェアは7割を占めている。中国のEVが日本でどれほどの人気となるか、今後も注視していきたい。

社会・時事

杭州蕭山国際空港から市内へ短時間で移動できる高速地下鉄が開業

9月22日、浙江省杭州市に杭州蕭山国際空港と杭州西駅を結ぶ地下鉄19号線が開通した。最速120km/hの高速で快走し、空港から観光名所の西湖まで30分、杭州東駅まで22分で行くことができる。これまでも空港から市内まで地下鉄で移動できたが、19号線の開業で西湖や杭州東駅までの移動時間は約半分に短縮された。

また、今年4月29日には杭州市に隣接する紹興市に地下鉄1号線が開業した。同路線は、杭州市内から延びる地下鉄とも接続しており、杭州市と紹興市とが地下鉄で行き来できるようになった。両市間は、高鐵（新幹線）でも結ばれているが、中間の駅の数少なく、運行本数も地下鉄ほど多くはない。さらに、地下鉄は切符の事前予約も不要で、荷物検査や新型コロナウイルス検査も高速鉄道に比べると簡素で乗りやすい。

新型コロナウイルス感染が終息して中国に旅行できるようになった折には、多くの人達に浙江省の省都杭州市及び紹興市を旅して、地下鉄を使って市内の観光名所を訪問して楽しんでいただきたい。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

ゼロコロナ政策下の第5回中国国際輸入博覧会

11月5日（土）から10日（木）まで、上海市の国家会展中心で第5回中国国際輸入博覧会が開催され、127の国・地域から約2,800企業が出展、約46万人の来場者が訪れた。

昨年に引き続き厳格なコロナ対策下で開催された博覧会は、市外からの来場者に対して各種証明（10日以内に感染地域での滞在歴がないこと、14日以上前にワクチン接種が完了していること）が必要であった。また、全ての入場者に防疫措置（入場前3日間で2回のPCR検査、48時間以内の陰性証明の保持、公共の場への出入りやイベント参加自粛、N95など指定防護マスクの着用）が求められた。また、飲食エリアでは、いつ誰がどこで何を食べたかを把握するQRコードが設置され、防疫措置の観点から、生鮮食品の小売、調理、試食は禁止された。

県内関係企業では、ヤマハ楽器、ヤマハ発動機が最新の楽器やオートバイを展示したほか、ジェトロの輸入食品ブースでは、本県の日本酒、天然酵母を使った飲料や乾麺が展示され、多くの来場者で賑わう中、当事務所も本県のPR活動を行った。日本からの渡航が困難である中、会場の至る所でタブレットを使ったオンライン商談会が行われており、厳格な防疫措置の中、来場者も輸入商品への強い関心を持った方々であることを考えれば、現地プロモーションの重要性を改めて認識した一日であった。

政府主導で開催される同博覧会は、中国国内の他の展示会よりも格式が高く、現地への販路拡大を図るには重要なイベントである。本県の魅力的な商品が中国市場に広まるよう、当事務所も引き続き、出展を希望する企業への支援を行っていく。

社会・時事

中国のサッカー事情～日本の指導者による青少年の選手育成～

中国では、多くの日本人が現地の青少年にサッカーを指導している。この指導者の一人で浜松市出身の清水和男さんと面談した。清水さんは、浜名高校卒。セレッソ大阪で活躍され、現在は同クラブからの派遣で中国のプロサッカーチーム「上海海港」のU15監督を担っている。

清水さんによれば、中国では4年毎に開催される全国大運動会（国内最高峰のスポーツ大会）の結果が重視されており、サッカーは運動能力が高く、体格の良い外面的に優れた選手を集めて“勝ち”を目指す戦略が主流で、選手の内面的な能力を引き出し、育てる日本の指導スタイルの浸透に苦慮しているようである。

FIFAワールドカップで日本がドイツとスペインに勝利したことを、中国メディアは「アジアサッカーの水準を世界に知らしめた」と称賛した。うれしい報道である。日本の指導方法が中国で認められるきっかけになることを願ってやまない。国際大会での中国のサッカー代表チームの活躍に注目していきたい。